

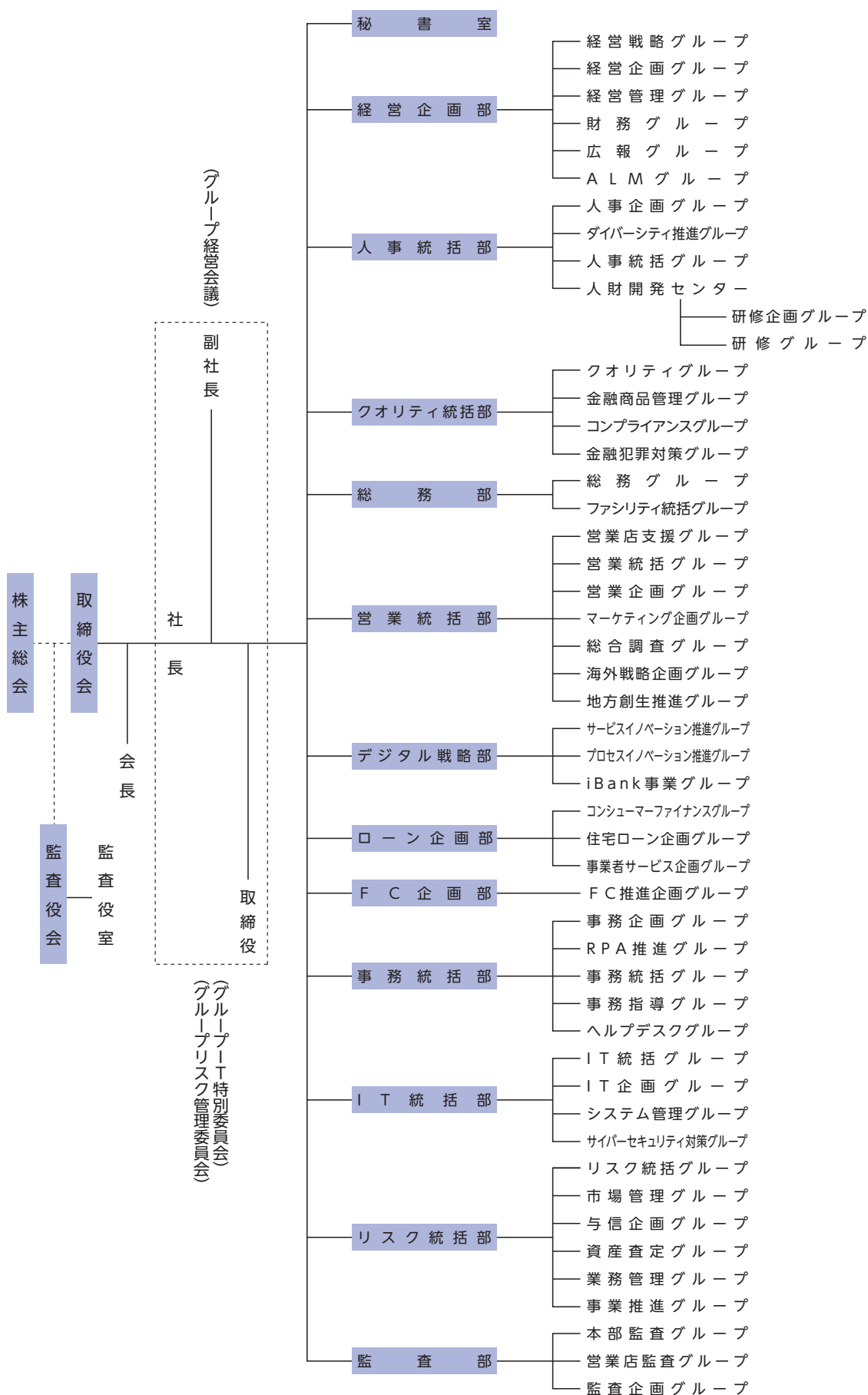
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	68
役員	69
株式の状況	70
連結情報	
事業の概況	71
主要な経営指標等の推移	72
連結財務諸表	73
損益の状況	83
預金	83
有価証券	83
時価等情報	84
リスク管理債権	89
セグメント情報	89
自己資本の充実の状況等について	90
バーゼルⅢの用語解説	104
報酬等に関する開示事項	105

組織図



2018年7月2日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	取締役執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役執行役員	たけ 竹	した 下	えい 英	
取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役（社外）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（社外）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	執行役員	ご 五	とう 島	ひさし 久	
執行役員	み 三	よし 好	ひろ 啓	執行役員	こ 小	ばやし 林	さとる 智	
執行役員	いち 一	ば 番	か ヶ	執行役員	いけ 池	だ 田	みのる 稔	
執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	監査役（常勤）	いし 石	うち 内	ひで 英	みつ 光
監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	監査役（社外）	やま 山	だ 田	ひで 英	お 夫

（注）取締役のうち、深沢政彦及び小杉俊哉は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀及び山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(2018年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式の総数	859,761,868株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	64,092	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	60,285	7.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	25,716	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,300	1.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	14,100	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,518	1.57

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	1	91	32	1,551	個人以外	個人	—	14,711	16,930
所有株式数（単元）	8	405,226	12,540	90,572	265,655	—	82,345	856,346	3,415,868
所有株式数の割合（%）	0.00	47.32	1.46	10.57	31.02	—	9.61	100.00	—

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2017年度の我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善や企業収益の改善を背景に、年間を通じて個人消費・設備投資ともに増加傾向を維持するなど、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、総じて緩やかな拡大基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、年度前半には九州北部豪雨の影響等により観光を中心とした個人消費に一部弱めの動きが見られましたが、旺盛な海外需要を背景とした生産や自動車・半導体を中心とした輸出の増加などを背景に、景気全体は緩やかな拡大が続きました。

金融面では、円相場は、年度初めから108円～114円台を行き来する展開が続きましたが、年初以降、米国の保護主義的政策を背景にリスク回避の動きが強まり、年度末には106円台の水準となりました。日経平均株価は、米国株高や好調な企業業績への期待などを背景に一時26年ぶりに24,000円台まで株高が進みましたが、年度終盤には米国金利の上昇観測に伴い株安が進み21,000円台となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが、北朝鮮情勢や米国経済の一時的な減速などを背景に一時マイナス圏となりましたが、日銀の長短金利操作を背景に、概ね0%～0.1%圏内で推移しました。

当社グループは、2016年度から、次の10年を見据えた“進化”の第一ステージとして、「第5次中期経営計画～“ザ・ベスト リージョナルバンク”を目指して～（2016年4月～2019年3月）」（以下、「本計画」といいます。）をスタートさせました。本計画では、基本方針に「『地域経済発展への貢献』と『FFG企業価値の向上』の好循環サイクルの実現」を掲げ、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指しております。2017年度は、本計画で定めた4つの基本戦略「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」に基づき、“進化”に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加等により、前年比18億5百万円増加し、2,375億7千2百万円となりました。連結経常費用は、のれんの一時償却要因の剥落（前年度に未償却分ののれん948億円を一括償却）などから、前年比1,042億7千2百万円減少し、1,659億3千6百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比1,060億7千7百万円増加し、716億3千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比1,036億6千9百万円増加し、493億6千9百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比2兆506億円増加し、20兆1,636億円となりました。また、純資産は、前年比669億円増加し、7,789億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比4,979億円増加し、14兆783億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比8,021億円増加し、12兆2,304億円となりました。また、有価証券は、前年比1,322億円減少し、3兆3,313億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結経常収益	百万円	242,289	228,007	236,707	235,767	237,572
連結経常利益又は連結経常損失(△)	百万円	57,020	60,763	71,426	△34,441	71,636
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	36,192	36,595	44,718	△54,300	49,369
連結包括利益	百万円	32,356	77,678	43,138	△54,410	78,909
連結純資産額	百万円	745,778	778,093	784,691	712,058	778,973
連結総資産額	百万円	14,125,998	15,661,794	16,406,109	18,113,049	20,163,679
1株当たり純資産額	円	798.16	865.66	902.50	829.07	907.02
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	41.82	42.29	51.75	△63.22	57.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.92	4.80	4.78	3.93	3.86
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.28	9.60	8.75	8.80	9.41
連結自己資本利益率	%	5.28	5.05	5.81	△7.25	6.62
連結株価収益率	倍	10.13	14.63	7.09	—	9.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	758,784	989,644	315,044	1,152,326	1,159,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△104,873	△416,303	△139,028	△86,273	145,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△165,859	△32,289	△99,041	△20,696	△11,993
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,211,513	1,752,714	1,829,586	2,874,917	4,168,303
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	6,763 [2,305]	6,805 [2,382]	6,823 [2,363]	6,865 [2,410]	6,811 [2,416]

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
5.2016年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が親会社株主に帰属する当期純損失となっているため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	2,880,599	4,174,081	
コールローン及び買入手形	500	9,661	
買入金銭債権	49,459	63,784	
特定取引資産	1,701	1,804	
金銭の信託	10,697	4,113	
有価証券※1,2,8,9,15	3,463,599	3,331,309	
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	11,428,299	12,230,470	
外国為替※7	10,352	6,834	
その他資産※8	127,348	178,828	
有形固定資産※11,12	198,460	196,289	
建物	56,014	56,109	
土地※10	126,415	127,217	
リース資産	4,706	3,775	
建設仮勘定	3,672	2,206	
その他の有形固定資産	7,651	6,980	
無形固定資産	15,220	15,564	
ソフトウェア	9,745	12,393	
その他の無形固定資産	5,475	3,171	
退職給付に係る資産	12,671	33,304	
繰延税金資産	8,412	3,572	
支払承諾見返	40,008	40,215	
貸倒引当金	△134,282	△126,155	
資産の部合計	18,113,049	20,163,679	
[負債の部]			
預金※8	13,207,675	13,795,830	
譲渡性預金	372,769	282,524	
コールマネー及び売渡手形	288,609	1,315,936	
売現先勘定※8	100,949	105,625	
債券貸借取引受入担保金※8	1,612,526	2,140,301	
特定取引負債	0	0	
借入金※8,13	1,608,856	1,521,762	
外国為替	1,749	1,181	
短期社債	5,000	5,000	
社債※14	30,000	20,000	
その他負債	102,499	115,711	
退職給付に係る負債	899	951	
利息返還損失引当金	74	48	
睡眠預金払戻損失引当金	6,219	5,939	
その他の偶発損失引当金	8	7	
特別法上の引当金	18	22	
繰延税金負債	97	10,627	
再評価に係る繰延税金負債※10	23,028	23,020	
支払承諾	40,008	40,215	
負債の部合計	17,400,991	19,384,706	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	94,156	94,158	
利益剰余金	344,527	381,891	
自己株式	△343	△364	
株主資本合計	563,140	600,485	
その他有価証券評価差額金	117,726	131,493	
繰延ヘッジ損益	△12,660	△12,684	
土地再評価差額金※10	51,649	51,631	
退職給付に係る調整累計額	△7,805	8,029	
その他の包括利益累計額合計	148,909	178,470	
非支配株主持分	8	17	
純資産の部合計	712,058	778,973	
負債及び純資産の部合計	18,113,049	20,163,679	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額	
経常収益	235,767	237,572	
資金運用収益	166,671	171,022	
貸出金利息	132,738	134,520	
有価証券利息配当金	30,894	32,512	
コールローン利息及び買入手形利息	27	88	
買現先利息	△0	△0	
債券貸借取引受入利息	0	0	
預け金利息	0	1	
その他の受入利息	3,011	3,900	
信託報酬	1	0	
役務取引等収益	46,811	52,345	
特定取引収益	108	84	
その他業務収益	13,657	6,366	
その他経常収益	8,517	7,751	
償却債権取立益	1,230	1,308	
その他の経常収益※1	7,286	6,442	
経常費用	270,208	165,936	
資金調達費用	17,467	18,943	
預金利息	5,477	5,233	
譲渡性預金利息	229	139	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△53	△94	
売現先利息	964	1,904	
債券貸借取引支払利息	1,568	3,055	
借入金利息	1,014	898	
短期社債利息	1	1	
社債利息	274	238	
その他の支払利息	7,989	7,568	
役務取引等費用	19,107	20,302	
その他業務費用	2,759	1,693	
営業経費※2	223,904	120,179	
その他経常費用	6,970	4,816	
貸倒引当金繰入額	2,788	437	
その他の経常費用※3	4,181	4,378	
経常利益又は経常損失(△)	△34,441	71,636	
特別利益	37	21	
固定資産処分益	36	21	
金融商品取引責任準備金取崩額	1	—	
特別損失	1,152	884	
固定資産処分損	384	720	
減損損失	262	160	
金融商品取引責任準備金繰入額	—	3	
その他の特別損失	506	—	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35,557	70,774	
法人税、住民税及び事業税	12,448	19,221	
法人税等調整額	6,401	2,222	
法人税等合計	18,849	21,443	
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,406	49,330	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△106	△39	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△54,300	49,369	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額	
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,406	49,330	
その他の包括利益※1	△4	29,579	
その他有価証券評価差額金	△29,270	13,767	
繰延ヘッジ損益	22,186	△23	
退職給付に係る調整額	7,079	15,834	
包括利益	△54,410	78,909	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	△54,304	78,949	
非支配株主に係る包括利益	△106	△39	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2016年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	407,652	△325	635,738
会計方針の変更による 累積的影響額			2,472		2,472
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	103,611	410,125	△325	638,210
当期変動額					
剰余金の配当			△11,296		△11,296
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△54,300		△54,300
自己株式の取得				△9,389	△9,389
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△9,371		9,371	—
連結子会社の増資に よる持分の増減		△84			△84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△9,455	△65,597	△18	△75,070
当期末残高	124,799	94,156	344,527	△343	563,140

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691
会計方針の変更による 累積的影響額							2,472
会計方針の変更を反映した 当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	787,163
当期変動額							
剰余金の配当							△11,296
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△54,300
自己株式の取得							△9,389
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社の増資に よる持分の増減							△84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△29,270	22,186	—	7,079	△4	△30	△34
当期変動額合計	△29,270	22,186	—	7,079	△4	△30	△75,104
当期末残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058

連結財務諸表

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,156	344,527	△343	563,140
当期変動額					
剰余金の配当			△12,023		△12,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,369		49,369
自己株式の取得				△21	△21
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増資に よる持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	37,363	△21	37,344
当期末残高	124,799	94,158	381,891	△364	600,485

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058
当期変動額							
剰余金の配当							△12,023
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,369
自己株式の取得							△21
土地再評価差額金の取崩							17
連結子会社の増資に よる持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,767	△23	△17	15,834	29,561	8	29,570
当期変動額合計	13,767	△23	△17	15,834	29,561	8	66,914
当期末残高	131,493	△12,684	51,631	8,029	178,470	17	778,973

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書			(単位: 百万円)
	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△35,557	70,774	
減 価 償 却 費	8,786	9,680	
減 損 損 失	262	160	
の れ ん 償 却 額	104,285	—	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△7,263	△8,126	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,380	△20,632	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△606	51	
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△940	△25	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	92	△279	
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	△0	
資 金 運 用 収 益	△166,671	△171,022	
資 金 調 達 費 用	17,467	18,943	
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△5,510	△163	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△8	△50	
為 替 差 損 益 (△は益)	25	37	
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	348	698	
特 定 取 引 資 産 の 純 増 (△) 減	122	△102	
特 定 取 引 負 債 の 純 増 減 (△)	0	△0	
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△721,589	△802,170	
預 金 の 純 増 減 (△)	587,858	588,155	
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	9,815	△90,244	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	267,591	△87,094	
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,879	△95	
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	10,352	△23,486	
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	163,218	1,032,002	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	816,143	527,774	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,373	3,518	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	437	△567	
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△10,000	△10,000	
資 金 運 用 に よ る 収 入	172,561	174,265	
資 金 調 達 に よ る 支 出	△17,246	△18,805	
そ の 他	△20,274	△19,484	
小 計	1,162,766	1,173,708	
法 人 税 等 の 支 払 額	△10,440	△13,931	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,326	1,159,776	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△514,176	△321,492	
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	350,548	122,185	
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	101,574	347,428	
金銭の信託の増加による支出	△6,988	—	
金銭の信託の減少による収入	—	7,034	
有形固定資産の取得による支出	△10,089	△4,846	
有形固定資産の売却による収入	219	234	
無形固定資産の取得による支出	△7,360	△4,903	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,273	145,640	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入	40	50	
自己株式の取得による支出	△18	△21	
自己株式の売却による収入	0	—	
優先株式の償還による支出	△9,371	—	
配 当 金 の 支 払 額	△11,299	△12,022	
非支配株主への配当金の支払額	△48	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,696	△11,993	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△37	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,045,330	1,293,386	
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,586	2,874,917	
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	2,874,917	4,168,303	

連結財務諸表

注記事項（2017年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社17社
主要な会社名

株式会社 福岡銀行
株式会社 熊本銀行
株式会社 親和銀行

- (2) 非連結子会社3社
会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社3社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社
3月末日 14社

- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,287百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- ② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,006百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
33,692百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,215百万円
延滞債権額 158,946百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 246百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 51,992百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 215,400百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
45,747百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 2,814,499
貸出金 1,495,212
その他資産 165
計 4,309,878
担保資産に対応する債務
預金 51,963
売現先勘定 105,625
債券貸借取引(受入担保金) 2,140,301
借入金 1,499,054
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 37,865百万円
その他資産 21百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 156百万円
金融商品等差入担保金 125,972百万円
保証金 2,226百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等ははありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 4,046,862百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 3,880,409百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,562百万円
 - ※11 有形固定資産の減価償却累計額 114,671百万円
 - ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 15,872百万円
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
 - ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円
 - ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) 10,000百万円
 - ※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 22,626百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,949百万円
最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額 3,829百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 47,950百万円
退職給付費用 2,612百万円
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,301百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位: 百万円)
- | | |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 18,097 |
| 組替調整額 | 1,904 |
| 税効果調整前 | 20,002 |
| 税効果額 | △6,234 |
| その他有価証券評価差額金 | 13,767 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △4,863 |
| 組替調整額 | 4,829 |
| 税効果調整前 | △33 |
| 税効果額 | 10 |
| 繰延ヘッジ損益 | △23 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 19,465 |
| 組替調整額 | 3,286 |
| 税効果調整前 | 22,751 |
| 税効果額 | △6,916 |
| 退職給付に係る調整額 | 15,834 |
| その他の包括利益合計 | 29,579 |

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
合計	859,761	—	—	859,761	
自己株式					
普通株式	916	37	—	954	(注)
合計	916	37	—	954	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	5,582	6.50	2017年 3月31日	2017年 6月30日
2017年 11月13日 取締役会	普通株式	6,441	7.50	2017年 9月30日	2017年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時 株主総会	普通株式	6,441	利益剰余金	7.50	2018年 3月31日	2018年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金預け金勘定	4,174,081百万円
	預け金（日本銀行預け金を除く）	△5,778
	現金及び現金同等物	4,168,303

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少しないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(13) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2018年3月31日現在で当社グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、25,956百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2017年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2018年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、29,699百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2017年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

連結財務諸表

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,174,081	4,174,081	△0
(2) コールローン及び買入手形	9,661	9,662	0
(3) 買入金銭債権（※1）	63,661	63,707	45
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	83,577	90,129	6,552
その他の有価証券	3,223,509	3,223,509	—
(5) 貸出金	12,230,470		
貸倒引当金（※1）	△125,307		
	12,105,162	12,233,839	128,676
資産計	19,659,653	19,794,929	135,275
(1) 預金	13,795,830	13,796,405	575
(2) 譲渡性預金	282,524	282,531	6
(3) コールマネー及び売渡手形	1,315,936	1,315,926	△9
(4) 売現先勘定	105,625	105,655	30
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,140,301	2,139,960	△341
(6) 借入金	1,521,762	1,513,372	△8,390
(7) 社債	20,000	20,544	544
負債計	19,181,979	19,174,394	△7,584
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,901	1,901	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,592)	(24,592)	—
デリバティブ取引計	(22,691)	(22,691)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P90（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づく貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P95（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2018年3月31日
①非上場株式（※1）（※2）	8,084
②非上場外国証券（※1）	0
③投資事業有限責任組合等（※2）（※3）	16,138
合 計	24,222

(※1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式等について38百万円減損処理を行っております。

(※3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,024,990	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	9,661	—	—	—	—	—
買入金銭債権	63,303	—	—	—	—	480
有価証券	512,592	1,050,452	520,027	299,205	131,465	588,009
満期保有目的の債券	14,305	39,625	12,587	17,058	—	—
うち国債	9,290	31,680	3,100	14,374	—	—
社債	5,015	7,945	9,487	2,683	—	—
その他償還期が満期があるもの	498,287	1,010,826	507,439	282,147	131,465	588,009
うち国債	415,161	570,505	315,232	145,252	60,954	489,668
地方債	12,508	26,869	29,523	8,475	1,909	9,658
社債	52,985	328,270	99,604	61,468	928	54,043
その他	17,631	85,181	63,079	66,950	67,673	34,638
貸出金(※)	3,234,588	1,964,211	1,616,090	1,111,973	1,279,887	2,728,882
合 計	7,845,137	3,014,663	2,136,118	1,411,178	1,411,352	3,317,372

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない163,161百万円、期間の定めのないもの131,675百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	13,461,422	269,112	58,656	2,526	4,112	—
譲渡性預金	282,504	20	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,315,936	—	—	—	—	—
売現先勘定	52,505	21,248	31,872	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,140,301	—	—	—	—	—
借入金	60,827	840,588	599,615	20,000	545	184
社債	10,000	—	—	—	10,000	—
合 計	17,323,496	1,130,968	690,144	22,526	14,658	184

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	142,058
勤務費用	4,152
利息費用	233
数理計算上の差異の発生額	1,635
退職給付の支払額	△5,924
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	404
その他	0
退職給付債務の期末残高	142,560

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	153,830
期待運用収益	5,372
数理計算上の差異の発生額	21,100
事業主からの拠出額	78
退職給付の支払額	△5,872
制度加入者からの拠出額	404
その他	—
年金資産の期末残高	174,913

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	141,409
年金資産	△174,913
	△33,504
非積立型制度の退職給付債務	1,151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△32,353
退職給付に係る負債	951
退職給付に係る資産	△33,304
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△32,353

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,152
利息費用	233
期待運用収益	△5,372
数理計算上の差異の損益処理額	3,521
過去勤務費用の損益処理額	△235
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,299

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、343百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△235
数理計算上の差異	22,987
その他	—
合計	22,751

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△616
未認識数理計算上の差異	△10,919
その他	—
合計	△11,536

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	44%
現金及び預け金等	1%
その他	16%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が40%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は312百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	39,240百万円
税務上の繰越欠損金	5,945
退職給付に係る負債	1,040
有価証券償却	6,003
減価償却	2,629
繰延ヘッジ損益	5,540
連結納税に伴う時価評価益	4,209
その他	7,131
繰延税金資産小計	71,741
評価性引当額	△17,221
繰延税金資産合計	54,519
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△55,379
退職給付信託設定益	△2,817
退職給付信託返還有価証券	△2,312
固定資産圧縮積立金	△402
連結納税に伴う時価評価損	△574
その他	△88
繰延税金負債合計	△61,575
繰延税金負債の純額	△7,055百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	907.02
1株当たり当期純利益	円	57.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	49,369
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	49,369
普通株式の期中平均株式数	千株	858,826

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2017年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	778,973
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	17
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	778,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	858,807

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、株式併合について、2018年6月28日開催の第11期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

その概要は以下のとおりです。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を2018年10月1日までに100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するものです。

(2) 変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

2018年10月1日

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準とすることを目的として株式併合を実施するものです。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の比率

2018年10月1日をもって、同年9月30日（実質上年9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合する。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2018年3月31日現在）	859,761,868株
今回の併合により減少する株式数	687,809,495株
株式併合後の発行済株式総数	171,952,373株

(注)「今回の併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じる場合には、会社法の定めに基づき当社がこれを一括して処分し、端数が生じた株主の皆さまに対して、当該代金を端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（2018年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（5分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（2018年10月1日付）
18億株	3億6千万株

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記「1. 単元株式数の変更」及び「2. 株式併合」に伴うものです。

(2) 変更の内容

2018年10月1日をもって、普通株式の発行可能株式総数を18億株から3億6千万株に変更するとともに、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,535.10
1株当たり当期純利益	円	287.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	142,392	6,815	149,208	144,495	7,584	152,080
信 託 報 酬	1	—	1	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	27,113	590	27,704	31,368	674	32,042
特 定 取 引 収 支	29	78	108	10	74	84
そ の 他 業 務 収 支	9,398	1,499	10,898	4,255	417	4,673

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	45,995	816	46,811	51,452	893	52,345
うち預金・貸出業務	18,098	316	18,414	18,876	426	19,303
うち為替業務	12,708	438	13,147	12,816	443	13,260
うち証券関連業務	1,660	—	1,660	2,470	—	2,470
うち代理業務	875	—	875	864	—	864
うち保護預り・貸金庫業務	337	—	337	327	—	327
うち保証業務	234	60	295	227	23	250
うち投資信託・保険販売業務	12,080	—	12,080	15,868	—	15,868
役 務 取 引 等 費 用	18,881	225	19,107	20,084	218	20,302
うち為替業務	5,911	91	6,002	6,128	97	6,225

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	29	78	108	10	74	84
うち商品有価証券収益	29	78	108	10	74	84
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

(期末残高)

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	81,129	—	81,129	88,123	—	88,123
定期性預金	47,114	—	47,114	45,893	—	45,893
そ の 他	2,230	1,602	3,833	1,398	2,542	3,941
合 計	130,474	1,602	132,076	135,416	2,542	137,958
譲渡性預金	3,727	—	3,727	2,825	—	2,825
総 合 計	134,202	1,602	135,804	138,241	2,542	140,783

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

(期末残高)

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	21,706	—	21,706	20,552	—	20,552
地 方 債	793	—	793	889	—	889
社 債	6,650	—	6,650	6,224	—	6,224
株 式	1,564	—	1,564	1,849	—	1,849
そ の 他 の 証 券	920	2,999	3,920	961	2,836	3,797
合 計	31,636	2,999	34,635	30,476	2,836	33,313

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	0	△3

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2016年度			2017年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,542	9,311	58,444	64,060	5,616
	社 債	25,132	26,487	1,354	23,096	24,055	959
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	135,364	146,030	10,666	81,540	88,116	6,575
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,047	2,017	△30	2,036	2,013	△23
	そ の 他	557	554	△3	463	461	△2
	小 計	2,605	2,571	△33	2,500	2,474	△25
合 計		137,969	148,602	10,632	84,040	90,591	6,550

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2016年度			2017年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	144,567	61,327	83,239	172,175	59,799	112,376
	債 券	2,700,931	2,622,304	78,627	2,593,106	2,520,328	72,777
	国 債	2,053,896	1,986,034	67,861	1,996,773	1,931,773	64,999
	地 方 債	59,876	58,623	1,252	57,612	56,728	884
	社 債	587,158	577,645	9,512	538,720	531,826	6,894
	そ の 他	226,710	218,368	8,342	207,946	202,663	5,283
	小 計	3,072,210	2,902,000	170,209	2,973,229	2,782,791	190,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,992	3,665	△672	4,696	5,701	△1,004
	債 券	76,808	76,909	△100	89,913	89,987	△74
	国 債	6,547	6,556	△9	—	—	—
	地 方 債	19,512	19,526	△14	31,332	31,359	△26
	社 債	50,749	50,826	△76	58,580	58,628	△47
	そ の 他	155,290	157,855	△2,565	155,670	158,155	△2,485
	小 計	235,091	238,430	△3,338	250,280	253,844	△3,564
合 計		3,307,302	3,140,430	166,871	3,223,509	3,036,635	186,873

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2016年度			2017年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		4,166	2,956	29	2,726	1,949	0
債 券		357,124	5,233	2,699	52,643	7	11
国 債		344,793	5,223	2,694	—	—	—
地 方 債		6,139	4	4	19,213	0	6
社 債		6,191	4	0	33,429	7	5
そ の 他		2,610	119	—	28,696	—	965
合 計		363,901	8,309	2,728	84,066	1,957	976

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2016年度における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

2017年度における減損処理額は、45百万円（うち、債券45百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2016年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,997	—

2017年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,013	13

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2016年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,700	2,700	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2017年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,100	3,100	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	324,198	312,513	1,268	1,259	296,929	277,991	1,088	1,073
	受取固定・支払変動	161,860	156,006	7,293	7,148	148,214	138,995	6,070	5,935
	受取変動・支払固定	162,338	156,506	△6,024	△5,889	148,714	138,995	△4,981	△4,861
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キ ャ ッ プ	6,548	6,548	0	5	5,698	5,698	—	2
	売 建	3,274	3,274	△61	15	2,849	2,849	△67	△24
	買 建	3,274	3,274	61	△10	2,849	2,849	67	27
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,268	1,264	—	—	1,088	1,076

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	823,712	593,269	118	112	762,162	602,146	88	86
	為 替 予 約	171,150	58,563	359	359	105,116	30,684	△234	△234
	売 建	88,497	29,292	850	850	57,156	15,355	2,437	2,437
	買 建	82,653	29,270	△490	△490	47,960	15,328	△2,671	△2,671
	通貨オプション	3,714	—	△0	2	2,644	—	0	1
	売 建	1,506	—	△21	△6	1,322	—	△13	△5
	買 建	2,207	—	21	9	1,322	—	13	7
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	478	474	—	—	△145	△146

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	35,171	—	31	31	10,837	—	△40	△40
	売 建	35,171	—	31	31	10,837	—	△40	△40
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	11,398	—	△1	4	—	—	—	—
	売 建	11,398	—	△1	4	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	—	—	—	—	6,374	—	19	19
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	6,374	—	19	19
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	30	35	—	—	△20	△20

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	31,500	25,500	703	695	40,500	35,500	979	965
	売 建	31,500	25,500	703	695	40,500	35,500	979	965
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	703	695	—	—	979	965

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2016年度				2017年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		689,339	552,404	△16,947		623,289	603,615	△18,093
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	22,438	—	△95	貸出金、その他	—	—	—
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	664,116	549,619	△16,852	有価証券、預金、	620,989	601,314	△18,093
	証 券 化	譲渡性預金等の	2,785	2,785	—	譲渡性預金等の	2,300	2,300	—
	金 利 先 物	有利息の金融資	—	—	—	有利息の金融資	—	—	—
	金利オプション	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的	156,540	95,646	△9,823	貸出金、満期保有目的	93,989	74,264	△5,841
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	56,540	50,646	△2,517	預金等の有利息の金融	48,989	39,264	△1,812
	受取変動・支払変動	資産・負債	100,000	45,000	△7,306	資産・負債	45,000	35,000	△4,029
	合 計	—	—	—	△26,771	—	—	—	△23,934

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2016年度				2017年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価	152,481	50,822	△1,925	外貨建の貸出金、有価	340,874	88,406	△658
	為 替 予 約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	そ の 他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,925	—	—	—	△658

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	2016年度	2017年度
破綻先債権 (a)	4,138	4,215
延滞債権 (b)	171,286	158,946
3ヵ月以上延滞債権 (c)	1,268	246
貸出条件緩和債権 (d)	52,500	51,992
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	229,193	215,400

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	93
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	43,44
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	92
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	31
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	29,30,31,32
・ 貸倒引当金の計上基準	77
・ 基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	31
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	31
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	31
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	31
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	32,33,34
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	34
* 内部格付制度の管理と検証手続	34
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	32,33,34
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	33,34
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	35
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	36
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	37
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	37
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	37
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	31
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	31
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	77
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要	38

(定量的な開示事項)		(連結の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額		〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項		94
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		95
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		95,96
(3) 業種別の貸出金償却の額		96
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		97
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高		97
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値		98
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高		98
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		99
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析		100
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比		100
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		100
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		100
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		101
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳		101
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額		101
・持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳		102
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項		102
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		103
10. 金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額		103
(用語解説)		104

自己資本調達手段の概要

2018年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	594,043	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	10	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年 12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	2023年 10月31日	任意償還可能日： 2018年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2018年11月1日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	557,557	594,043	
	うち資本金および資本剰余金の額	218,955	218,957	
	うち利益剰余金の額	344,527	381,891	
	うち自己株式の額(△)	343	364	
	うち社外流出予定額(△)	5,582	6,441	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,683	6,423	
	うち為替換算調整勘定	—	—	
	うち退職給付に係るものの額	△ 4,683	6,423	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,726	6,036	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	49	56	
	うち適格引当金コア資本算入額	2,677	5,979	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000	30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,523	20,156	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	10	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	609,130	656,670	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,346	4,231	8,623
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,346	4,231	8,623
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	342	228	448
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	5,291	3,527	18,543
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	19
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	11,980	27,634	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)ー(ロ)) (ハ)	597,149	629,035	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,363,282	6,335,058	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	38,023	20,536	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,231	2,155	
	うち繰延税金資産	228	112	
	うち退職給付に係る資産	3,527	4,635	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,158	△ 1,060	
	うち上記以外に該当するものの額	31,194	14,693	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	324,255	328,327	
	信用リスク・アセット調整額	95,820	21,133	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,783,358	6,684,518	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	8.80%	9.41%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			(単位：百万円)	
	2016年度	2017年度		
信用リスクに対する所要自己資本の額	656,537	653,677		
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,651	1,771		
内部格付手法の適用除外資産	1,651	1,771		
内部格付手法の段階的適用資産	—	—		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	654,886	651,906		
事業法人向けエクスポージャー（注3）	499,732	480,529		
ソブリン向けエクスポージャー	7,281	6,770		
金融機関等向けエクスポージャー	12,202	9,315		
居住用不動産向けエクスポージャー	43,033	43,289		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,633	10,336		
その他リテール向けエクスポージャー	16,079	18,957		
証券化エクスポージャー	245	254		
うち再証券化	—	—		
株式等エクスポージャー	13,922	15,932		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,346	5,721		
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,346	5,721		
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—		
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,576	10,211		
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,241	15,164		
購入債権	14,077	24,720		
その他資産等（注4）	25,855	25,076		
CVAリスク	1,563	1,541		
中央清算機関関連エクスポージャー	16	15		
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額				
標準的方式				
金利リスク				
株式リスク				
外国為替リスク				
コモディティ・リスク				
オプション取引				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	25,940	26,266		
粗利益配分手法	25,940	26,266		
連結総所要自己資本額（注5）	542,668	533,070		

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、2016年度631,373百万円、2017年度622,580百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2016年度					2017年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	20,273,528	17,107,783	3,064,128	101,616	189,936	22,728,661	19,693,797	2,933,423	101,441	176,888
標準的手法が適用されるエクスポージャー	22,605	22,591	—	13	548	24,658	24,646	—	12	138
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	20,250,922	17,085,191	3,064,128	101,603	189,387	22,704,003	19,669,150	2,933,423	101,428	176,749
地域別										
国内	19,057,539	16,085,908	2,902,081	69,548	186,275	21,394,190	18,551,868	2,770,837	71,484	173,770
国外	1,193,383	999,282	162,046	32,054	3,112	1,309,812	1,117,282	162,585	29,944	2,978
業種別										
製造業	777,813	772,132	3,301	2,379	28,236	811,476	805,710	3,471	2,294	22,034
農業、林業	26,826	26,776	50	—	2,676	30,437	30,387	50	—	2,598
漁業	22,092	21,957	135	—	392	21,657	21,457	200	—	447
鉱業、採石業、砂利採取業	20,649	20,339	310	—	437	19,618	19,208	410	—	372
建設業	326,586	322,488	4,013	84	8,135	332,284	328,544	3,647	92	6,532
電気・ガス・熱供給・水道業	290,109	290,059	50	—	27	320,937	320,817	—	120	46
情報通信業	79,370	77,845	1,524	—	971	52,216	50,987	1,204	24	1,011
運輸業、郵便業	668,733	651,442	6,918	10,371	8,289	672,558	659,003	7,130	6,424	6,777
卸売業、小売業	1,196,261	1,178,222	7,523	10,515	43,780	1,185,626	1,167,214	5,427	12,983	44,110
金融業、保険業	2,789,281	2,212,038	550,622	26,621	7,336	3,281,660	2,720,316	533,168	28,175	7,570
不動産業、物品賃貸業	2,503,215	2,482,778	19,886	550	30,948	2,582,751	2,565,913	16,464	373	26,619
その他各種サービス業	1,343,946	1,185,783	157,362	800	49,856	1,362,147	1,211,534	149,961	651	50,457
国・地方公共団体	6,600,214	4,282,756	2,312,429	5,028	—	8,368,886	6,151,799	2,212,286	4,799	—
その他（注3）	3,605,822	3,560,570	—	45,251	8,297	3,661,742	3,616,254	—	45,487	8,171
残存期間別（注4）										
1年以下	7,155,844	6,822,110	330,761	2,972	96,522	9,682,223	9,170,840	509,506	1,876	93,833
1年超3年以下	2,254,260	1,170,325	1,071,762	12,172	19,075	2,178,532	1,161,687	1,006,731	10,113	12,875
3年超5年以下	2,027,962	1,279,131	740,973	7,857	7,332	1,852,212	1,347,759	496,927	7,525	7,946
5年超7年以下	1,300,416	912,390	384,523	3,503	8,156	1,171,011	877,333	289,460	4,218	9,041
7年超10年以下	1,400,905	1,219,678	175,046	6,181	12,954	1,452,326	1,328,336	114,811	9,179	9,974
10年超	5,465,222	5,080,493	361,061	23,667	39,530	5,675,140	5,136,091	515,986	23,062	36,436
その他（注5）	646,311	601,062	—	45,248	5,814	692,555	647,102	—	45,453	6,640

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	75,883	64,658	75,883	64,658	64,658	63,401	64,658	63,401
個別貸倒引当金	65,616	69,611	65,616	69,611	69,611	62,741	69,611	62,741
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	141,500	134,270	141,500	134,270	134,270	126,143	134,270	126,143

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	65,616	69,611	65,616	69,611	69,611	62,741	69,611	62,741
地域別								
国内	63,731	68,041	63,731	68,041	68,041	61,388	68,041	61,388
国外	1,885	1,569	1,885	1,569	1,569	1,353	1,569	1,353
業種別								
製造業	9,928	10,756	9,928	10,756	10,756	7,368	10,756	7,368
農業、林業	1,311	1,180	1,311	1,180	1,180	1,191	1,180	1,191
漁業	97	68	97	68	68	59	68	59
鉱業、採石業、砂利採取業	21	32	21	32	32	11	32	11
建設業	2,316	1,794	2,316	1,794	1,794	1,556	1,794	1,556
電気・ガス・熱供給・水道業	—	9	—	9	9	25	9	25
情報通信業	178	167	178	167	167	264	167	264
運輸業、郵便業	5,200	4,513	5,200	4,513	4,513	2,985	4,513	2,985
卸売業、小売業	12,919	15,306	12,919	15,306	15,306	14,239	15,306	14,239
金融業、保険業	3,814	6,866	3,814	6,866	6,866	7,244	6,866	7,244
不動産業、物品賃貸業	7,404	7,258	7,404	7,258	7,258	5,973	7,258	5,973
その他各種サービス業	20,155	19,584	20,155	19,584	19,584	20,187	19,584	20,187
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,267	2,070	2,267	2,070	2,070	1,634	2,070	1,634

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2016年度	2017年度
製造業	487	181
農業、林業	—	3
漁業	17	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	—
建設業	261	492
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	428
卸売業、小売業	507	1,183
金融業、保険業	35	11
不動産業、物品賃貸業	444	496
その他各種サービス業	390	618
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,405	3,222
合 計	4,558	6,637

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	136	—	218	—
20%	3,034	3,034	3,489	3,489
50%	687	138	545	406
100%	18,907	—	20,137	—
250%	455	—	472	—
1250%	—	—	—	—
合 計	23,222	3,173	24,863	3,895

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,265	—	54,028	19
	2年半以上	70%	77,882	26	40,992	694
良	2年半未満	70%	28,294	6,289	25,324	7,985
	2年半以上	90%	125,326	45,634	117,950	19,696
可	—	115%	—	375	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			242,767	52,325	238,296	28,395

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	489	—	795	903
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	1,400	262	3,820	465
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			1,889	262	4,615	1,369

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2016年度	2017年度
上場	300%	4,060	21,262
非上場	400%	923	921
合 計		4,984	22,183

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2016年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	33.00%	21.39%	1,545,553	694,061
格付5～7	正常先	0.78%	41.54%	78.72%	3,180,334	113,436
格付8	要注意先	8.63%	41.50%	163.28%	847,139	7,053
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.03%	(注) —	181,675	494
				合 計	5,754,702	815,046

2017年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	27.01%	17.13%	1,554,612	1,222,464
格付5～7	正常先	0.76%	41.62%	79.60%	3,544,339	107,788
格付8	要注意先	8.54%	40.75%	152.07%	669,020	6,242
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.03%	(注) —	168,620	750
				合 計	5,936,593	1,337,245

2016年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.87%	7,548,413	6,271
格付5～7	正常先	0.36%	43.24%	71.51%	29,262	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	7,577,675	6,271

2017年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.73%	9,283,246	5,882
格付5～7	正常先	0.27%	42.82%	66.66%	23,218	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	9,306,464	5,882

2016年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	16.85%	9.81%	344,645	791,612
格付5～7	正常先	0.28%	6.61%	9.42%	10,759	400,490
格付8	要注意先	7.51%	0.00%	0.00%	—	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	355,405	1,192,104

2017年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.03%	18.20%	9.39%	299,456	704,737
格付5～7	正常先	0.53%	2.83%	3.91%	7,336	505,146
格付8	要注意先	7.20%	0.00%	0.00%	—	1
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	306,793	1,209,885

2016年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	134.98%	47,271
格付5～7	正常先	0.54%	237.69%	12,175
格付8	要注意先	7.65%	528.58%	12,124
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	30
合 計				71,601

2017年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	133.71%	47,403
格付5～7	正常先	0.75%	252.15%	24,125
格付8	要注意先	10.89%	727.62%	445
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	14
			合 計	71,989

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2016年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.36%	—	14.04%	2,622,129	—		
延滞	24.91%	26.18%	—	136.97%	17,481	3		
デフォルト	100.00%	33.30%	32.76%	7.05%	23,647	—		
合計	1.42%	24.46%	—	14.79%	2,663,259	3		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	85.82%	—	31.85%	64,838	126,637	342,537	36.97%
延滞	22.48%	87.23%	—	236.42%	2,670	—	534	0.00%
デフォルト	100.00%	96.86%	94.31%	33.81%	1,902	—	406	0.00%
合計	2.39%	85.94%	—	34.65%	69,411	126,637	343,478	36.86%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.62%	21.89%	—	19.43%	371,743	3,014	5,065	45.58%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	30.74%	27.65%	40.95%	9,296	39	6	3.78%
合計	4.01%	22.11%	—	19.95%	381,040	3,054	5,073	45.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.10%	0.00%	—	0.00%	26,715	—	—	—
非延滞	1.04%	63.41%	—	57.77%	86,006	3,781	7,225	42.68%
延滞	24.95%	61.21%	—	140.41%	671	43	0	386127.46%
デフォルト	100.00%	67.77%	60.44%	97.14%	1,262	28	13	0.00%
合計	2.05%	49.15%	—	45.67%	114,655	3,854	7,238	42.71%

2017年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	23.94%	—	13.99%	2,633,407	—		
延滞	23.65%	26.01%	—	135.88%	20,205	2		
デフォルト	100.00%	30.90%	30.33%	7.53%	24,988	—		
合計	1.49%	24.02%	—	14.85%	2,678,600	2		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	87.95%	—	32.82%	65,418	111,570	332,647	33.54%
延滞	21.81%	88.62%	—	237.66%	3,741	—	616	0.00%
デフォルト	100.00%	97.47%	94.44%	40.16%	2,512	—	426	0.00%
合計	2.94%	88.10%	—	37.10%	71,672	111,570	333,689	33.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	21.79%	—	19.23%	388,503	2,883	4,820	46.38%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	29.97%	26.27%	48.95%	9,794	46	4	4.86%
合計	4.07%	21.99%	—	19.96%	398,298	2,929	4,825	46.34%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.09%	0.00%	—	0.00%	25,559	—	—	—
非延滞	1.28%	72.84%	—	69.42%	108,139	2,993	6,967	39.19%
延滞	22.47%	59.33%	—	132.62%	1,146	28	0	20023.26%
デフォルト	100.00%	67.34%	60.52%	90.33%	1,138	12	15	0.00%
合計	2.06%	59.28%	—	57.36%	135,984	3,033	6,983	39.25%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2016年度	イ 直前期の損失の実績値 2017年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	94,462	82,472	△ 11,990
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	3	37	34
居住用不動産向けエクスポージャー	9,658	9,820	161
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,206	3,221	1,015
その他リテール向けエクスポージャー	4,601	4,495	△ 105

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2016年度、2017年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの、債権売却時の売却損等の減少により、2017年度は2016年度と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2016年度			2017年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2016/03 時点)	イ 実績値 (2016/04~ 2017/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2017/04~ 2018/03)	イ 実績値 (2017/04~ 2018/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	129,398	94,462	34,935	122,487	82,472	40,014
ソブリン向けエクスポージャー	76	—	76	149	—	149
金融機関等向けエクスポージャー	115	—	115	176	—	176
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	917	3	914	935	37	898
居住用不動産向けエクスポージャー	10,167	9,658	508	11,522	9,820	1,702
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,460	2,206	1,253	4,528	3,221	1,307
その他リテール向けエクスポージャー	7,399	4,601	2,798	5,619	4,495	1,123

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年度				2017年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,686,545	1,524,488	981,872	—	2,210,976	1,653,176	907,143	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,686,545	1,524,488	981,872	—	2,210,976	1,653,176	907,143	—
事業法人向けエクスポージャー	606,695	1,519,096	279,060	—	1,116,136	1,647,873	270,077	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,392	477,958	—	3	5,302	418,703	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,053,131	—	23	—	1,069,277	—	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,641	—	—	—	10,113	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	23,188	—	—	—	29,292	—
その他リテール向けエクスポージャー	26,715	—	190,999	—	25,559	—	178,951	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	2016年度	2017年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	17,746	19,795
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	46,881	47,316
派生商品取引	46,834	46,652
外国為替関連取引	49,672	52,483
金利関連取引	15,108	14,920
株式関連取引	—	0
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,019	3,707
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	20,965	24,460
長期決済期間取引	47	664
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	20,965	24,460
IV 担保の種類別の額	1,583	1,197
適格金融資産担保（注1）	1,583	1,197
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	46,868	47,304
派生商品取引	46,821	46,639
外国為替関連取引	49,659	52,471
金利関連取引	15,108	14,920
株式関連取引	—	0
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,019	3,707
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	20,965	24,460
長期決済期間取引	47	664
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	43,000	51,500
プロテクションの提供	43,000	51,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果勘案のために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	2016年度		2017年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	40,183		42,397	
(1) 主な原資産の種類別	40,183		42,397	
クレジット	2,500		3,611	
アパートローン	2,881		2,337	
住宅ローン	33,884		36,448	
その他	917		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	40,183	245	42,397	254
7%	36,888	218	40,543	240
8%	1,726	11	1,413	9
10%	917	7	—	—
12%	532	5	391	3
15%	56	0	41	0
20%	63	1	6	0

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
連結貸借対照表計上額	161,813	207,999
上場している株式等エクスポージャー	151,906	198,886
非上場の株式等エクスポージャー	9,906	9,112
時価額	161,813	207,999
上場している株式等エクスポージャー	151,906	198,886
非上場の株式等エクスポージャー	9,906	9,112
売却および償却に伴う損益の額	3,024	1,844
評価損益の額	83,073	111,844
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	83,073	111,844
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	161,813	207,999
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	6,602	24,152
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	6,602	24,152
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	152,934	181,648
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,520	1,516
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	705	681

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、2014年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	80,774	57,947
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	80,774	57,947
オン・バランス資産項目	62,868	41,150
オフ・バランス資産項目	17,906	16,797
信用リスク・アセットの額の算出方式別	80,774	57,947
ルック・スルー方式（注1）	67,130	46,275
修正単純過半数方式（注2）	9,017	11,099
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	4,627	572
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	—	—

（注1） ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5） ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
10BPV	△ 5,502	2,961
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 20,521	△ 25,956

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性で与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD （デフォルト率、 Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト （default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD （Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD （デフォルト時損失率、 Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(取締役等の報酬の決定方針)

(1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2017年4月～ 2018年3月)	報酬等の総額
グループ報酬・指名諮問委員会	1回	—
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	12	664	560	560	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	103	—	—	103	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。